

議案第25号

令和8年度笠間市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度笠間市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数		30床
(2)	年間患者数	入院	9,855人
		外来	24,341人
(3)	一日平均患者数	入院	27人
		外来	101人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	病院事業収益	946,085千円
第1項	医業収益	865,984千円
第2項	医業外収益	80,098千円
第3項	特別利益	3千円

支出

第1款	病院事業費用	1,073,003千円
第1項	医業費用	1,011,680千円
第2項	医業外費用	58,319千円
第3項	特別損失	4千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額24,550千円は、過年度分損益勘定留保資金24,550千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	24,551千円
第1項	出資金	24,551千円

支出

第1款	資本的支出	49,101千円
第1項	企業債償還金	49,101千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 病院事業費用

第1項 医業費用

第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 636,417千円

(他会計からの補助金)

第8条 他会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 保健衛生行政事務に要する負担金	9,014千円
(2) 認知症初期集中支援に要する負担金(介護特別会計)	160千円
(3) 在宅医療実施に要する負担金	20,000千円
(4) 休日・夜間診療に要する負担金	27,253千円
(5) 休日・夜間診療支援補助金(国保特別会計)	3,000千円
(6) 企業債利子に要する負担金	890千円
(7) 病児保育運営負担金	16,077千円
(8) 地域医療センターかさま施設管理負担金	14,068千円
(9) プレコンセプションケア事業負担金	80千円
(10) 共済追加費用の負担に要する補助金	2,223千円
(11) 医師派遣受入に要する補助金	20,692千円
(12) 基礎年金拠出金の負担に要する補助金	11,464千円
(13) 児童手当に要する補助金	4,320千円
(14) 医師等の研究研修に要する補助金	619千円
(15) 病院改革推進に要する補助金	110千円

資本的収入

(1) 企業債元金償還に要する出資金 24,551千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、144,056千円と定める。

令和8年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和8年度笠間市立病院事業会計予算に関する説明書

令和8年度 笠間市立病院事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			946,085	
	1. 医業収益		865,984	
		1. 入院収益	342,924	
		2. 外来収益	311,735	
		3. その他の医業収益	211,325	
	2. 医業外収益		80,098	
		1. 他会計負担金	31,115	
		2. 他会計補助金	39,428	
		3. 患者外給食収益	1,920	
		4. 長期前受金戻入	6,012	
		5. その他の医業外収益	1,623	
	3. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他の特別利益	1	
収益的収入合計			946,085	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,073,003	
	1. 医業費用		1,011,680	
		1. 給与費	626,829	
		2. 材料費	144,056	
		3. 経費	162,575	
		4. 減価償却費	76,980	
		5. 資産減耗費	2	
		6. 研究研修費	1,238	
	2. 医業外費用		58,319	
		1. 支払利息	1,780	
		2. 患者外給食材料費	1,920	
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
		4. 雑支出	50	
		5. 給与費	13,908	
6. その他の医業外費用		35,661		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特別損失		4	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 臨時損失	1	
		3. 過年度損益修正損	1	
		4. その他の特別損失	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	
収益的支出合計			1,073,003	

## (2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			24,551	
	1. 出資金		24,551	
		1. 出資金	24,551	
	× 企業債		0	廃除科目
資本的収入合計			24,551	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			49,101	
	1. 企業債償還金		49,101	
		1. 企業債償還金	49,101	
	× 建設改良費		0	廃除科目
資本的支出合計			49,101	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(43) 43	172,143	179,252	198,961	550,356	86,061	636,417
	資本勘定支弁職員							
	合計	(43) 43	172,143	179,252	198,961	550,356	86,061	636,417
前年度	損益勘定支弁職員	(44) 43	166,136	175,732	191,014	532,882	83,707	616,589
	資本勘定支弁職員							
	合計	(44) 43	166,136	175,732	191,014	532,882	83,707	616,589
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	6,007	3,520	7,947	17,474	2,354	19,828
	資本勘定支弁職員							
	合計	(△1)	6,007	3,520	7,947	17,474	2,354	19,828

(単位：千円)

手当の内訳	区分	期末手当 勤勉手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	退職手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当
	本年度	107,999	5,688	7,520	1,558	3,199	23,329	10,728	3,192	24,199	5,145	3,990	2,414
	前年度	102,645	5,316	5,528	1,222	2,939	23,326	12,111	3,192	23,724	4,711	3,969	2,331
	比較	5,354	372	1,992	336	260	3	△ 1,383		475	434	21	83

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	43	24,890	179,252	169,500	373,642	61,592	435,234
	資本勘定支弁職員							
	合 計	43	24,890	179,252	169,500	373,642	61,592	435,234
前 年 度	損益勘定支弁職員	43	25,119	175,732	163,615	364,466	60,946	425,412
	資本勘定支弁職員							
	合 計	43	25,119	175,732	163,615	364,466	60,946	425,412
比 較	損益勘定支弁職員		△ 229	3,520	5,885	9,176	646	9,822
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 229	3,520	5,885	9,176	646	9,822

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	退職手当	休日勤務 手当	宿日直 手当	夜間勤務 手当
		勤勉手当											
	本 年 度	78,538	5,688	7,520	1,558	3,199	23,329	10,728	3,192	24,199	5,145	3,990	2,414
	前 年 度	75,246	5,316	5,528	1,222	2,939	23,326	12,111	3,192	23,724	4,711	3,969	2,331
	比 較	3,292	372	1,992	336	260	3	△ 1,383		475	434	21	83

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

## イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		147,253		29,461	176,714	24,469	201,183
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(43)	147,253		29,461	176,714	24,469	201,183
前 年 度	損益勘定支弁職員		141,017		27,399	168,416	22,761	191,177
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(44)	141,017		27,399	168,416	22,761	191,177
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)	6,236		2,062	8,298	1,708	10,006
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△1)	6,236		2,062	8,298	1,708	10,006

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 勤勉手当
	本 年 度	29,461
	前 年 度	27,399
	比 較	2,062

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

備考 2 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料等及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	6,007	給与改定に伴う増減分	3,945	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	594	普通昇給によるもの	
		その他の増減分	1,468	診療日数・人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 (43) 人 前年度 (44) 人 増 減 (△1) 人
給 料	3,520	給与改定に伴う増減分	5,189	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	1,393	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.79%
		その他の増減分	△ 3,062	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 43 人 前年度 43 人 増 減 人
手 当	7,947	制度改正に伴う増減分	10,080	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.025月分 地域手当 +1%
		その他の増減分	△ 2,133	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員及び会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	△ 229	その他の増減分	△ 229	診療日数によるもの	
給 料	3,520	給与改定に伴う増減分	5,189	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	1,393	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.79%
		その他の増減分	△ 3,062	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 43 人 前年度 43 人 増 減 人
手 当	5,885	制度改正に伴う増減分	8,234	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.025月分 地域手当 +1%
		その他の増減分	△ 2,349	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	6,236	給与改定に伴う増減分	3,945	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	594	普通昇給によるもの	
		その他の増減分	1,697	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 (43) 人 前年度 (44) 人 増 減 (△1) 人
手 当	2,062	制度改正に伴う増減分	1,846	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当 各+0.025月分
		その他の増減分	216	人事異動等によるもの	

備考 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 医療職 (一)	医療技術者職 医療職 (二)	看 護 師 医療職 (三)	事 務 職 行政職 (一)	技能労務職員 行政職 (二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	521,667	326,336	336,295	348,340	
	平均給与月額	1,058,993	361,501	372,378	405,322	
	平均年齢 (歳)	46	44	45	42	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	504,433	321,514	325,014	360,900	
	平均給与月額	1,040,088	353,263	355,602	402,194	
	平均年齢 (歳)	45	44	45	47	

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	国 の 制 度	
						行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒				200,300		200,300	
大 学 卒	415,600	239,800	254,700	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	医療職 (一)			医療職 (二)			医療職 (三)			行政職 (一)			行政職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)												
令和8年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.1				6	1	20.0			
				5			5	2	9.5	5					
				4	3	21.4	4	3	14.3	4	1	20.0	4		
	3	1	33.3	3	8	57.2	3	12	57.1	3			3		
	2			2	2	14.3	2	4	19.1	2	1	20.0	2		
	1	2	66.7	1			1			1	1	20.0	1		
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	21	100.0	計	5	100.0	計		
令和7年1月1日現在										7	1	20.0			
				6	1	7.1				6	1	20.0			
				5			5	2	9.5	5					
				4	4	28.6	4	3	14.3	4	1	20.0	4		
	3	1	33.3	3	8	57.2	3	11	52.4	3	1	20.0	3		
	2			2	1	7.1	2	5	23.8	2	1	20.0	2		
	1	2	66.7	1			1			1			1		
	計	3	100.0	計	14	100.0	計	21	100.0	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	医療業務を行う職務	病院長 病院副院長	高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う 病院長				
医療職 (二)	診療放射線技師、 臨床検査技師、 理学療法士又は作業 療法士、 言語聴覚士、 栄養士	薬剤師、 困難な作業を行う診 療放射線技師、 臨床検査技師、 理学療法士又は作業 療法士、 言語聴覚士、 栄養士	主任薬剤師、 困難な業務を行う主任 診療放射線技師、 主任臨床検査技師、 主任理学療法士又は主 任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任栄養士、 専門員	主任薬剤師、 困難な業務を行う主 任診療放射線技師、 主任臨床検査技師、 主任理学療法士又は 主任作業療法士、 主任言語聴覚士、 主任栄養士、 専門員	副科長	科長	
医療職 (三)	準看護師	看護師	困難な業務を行う看護 師	主任、 専門員	看護師長、 副看護師長		
行政職 (一)	定型的な業務を行う 職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 行う職務	係長、 主幹	主査	課長補佐	課長、 副参事	部長、 参事

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合計	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	43	3	14	21	5		
	昇給に係る職員数 (B)	39	3	13	19	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	4		1	3		
		2号給	3	1			2	
		3号給	16			16		
		4号給	16	2	12		2	
		5号給						
		6号給						
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	90.7	100.0	92.9	90.5	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	43	3	14	21	5		
	昇給に係る職員数 (B)	42	3	14	20	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	2				1	
		2号給	3	1	1	1	1	
		3号給						
		4号給	37	2	13	19	3	
		5号給						
		6号給						
		7号給						
比 率 (B) / (A) (%)	97.7	100.0	100.0	95.2	100.0			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（％）	13.01	94.31	0.31	6.43		
支給対象職員の比率（％） （令和8年1月1日現在）	46.51	100.00	14.29	71.43		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	97,204	492,000	7,000	30,272		
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研究手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・感染症接触手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(8) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	43
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4

(9) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	負担金・補助金	医業収益等
医 事 業 務 委 託	千円 107,400	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	千円 37,451	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	千円 56,177	千円	千円 56,177
医 療 廃 棄 物 運 搬 処 理 業 務 委 託	22,200	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,876	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	4,314		4,314
地 域 医 療 研 修 推 進 事 業	57,000	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	38,000	令和 8 年度	19,000	19,000	
給 食 業 務 委 託	92,400			令和 8 年度から 令和 12 年度まで	92,400		92,400
臨 床 検 査 業 務 委 託	65,200			令和 8 年度から 令和 12 年度まで	65,200		65,200

令和8年度笠間市立病院予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 124,936
減価償却費	76,980
引当金の増減額(△は減少)	735
長期前受金戻入額	△ 6,012
支払利息	1,780
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,676
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,022
小計	△ 54,495
利息の支払額	△ 1,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,275
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,101
他会計からの出資による収入	24,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,550
資金増加額(又は減少額)	△ 80,825
資金期首残高	116,009
資金期末残高	35,184

令和8年度笠間市立病院事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 建 物	1,219,324	
	減価償却累計額	<u>△ 434,530</u>	784,794
	ロ 構 築 物	67,866	
	減価償却累計額	<u>△ 54,972</u>	12,894
	ハ 器械備品	301,467	
	減価償却累計額	<u>△ 221,204</u>	80,263
	ニ 車 輦	11,836	
	減価償却累計額	<u>△ 10,344</u>	1,492
	有形固定資産合計		879,443
	(2) 無形固定資産		
	イ ソフトウェア		<u>1,702</u>
	無形固定資産合計		1,702
	(3) 投資その他資産		
	イ 投資その他資産		<u>46</u>
	投資その他資産		46
	固定資産合計		881,191
2	流動資産		
	(1) 現金預金		35,184
	(2) 未収金	214,773	
	貸倒引当金	<u>△ 10</u>	214,763
	(3) 貯蔵品		<u>10,138</u>
	流動資産合計		260,085
	資産合計		<u><u>1,141,276</u></u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	756,274		
	企業債合計		756,274	
	固定負債合計			756,274
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	47,771		
	企業債合計		47,771	
	(2) 未払金		48,356	
	(3) 賞与引当金		26,179	
	(4) 法定福利費引当金		5,194	
	(5) その他の流動負債		681	
	流動負債合計			<u>128,181</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		152,429	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 81,317</u>	
	繰延収益合計			<u>71,112</u>
	負債合計			<u>955,567</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		598,418	
	資本金合計			598,418
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>412,709</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 412,709</u>	
	剰余金合計			<u>△ 412,709</u>
	資本合計			<u>185,709</u>
	負債資本合計			<u><u>1,141,276</u></u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

地方公営企業法会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 個別法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 3～50年

器械備品 4～20年

車輛 4年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金25,631,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,007,000円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度笠間市立病院予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	328,169		
	(2) 外来収益	315,071		
	(3) その他の医業収益	192,433	835,673	
2	医業費用			
	(1) 給与費	607,159		
	(2) 材料費	142,406		
	(3) 経費	139,406		
	(4) 減価償却費	79,537		
	(5) 資産減耗費	199		
	(6) 研究研修費	1,149	969,856	
	医業利益 (又は損失)			△ 134,183
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	31,958		
	(2) 他会計補助金	39,526		
	(3) 患者外給食収益	1,779		
	(4) 長期前受金戻入	6,659		
	(5) 国・県補助金	1,893		
	(6) その他の医業外収益	1,091	82,906	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息	1,868		
	(2) 患者外給食材料費	1,779		
	(3) その他の医業外費用	35,302		
	(4) 医業外給与費	16,042		
	(5) 雑支出	28,676	83,667	△ 761
	経常利益 (又は損失)			△ 134,944
5	特別利益		0	
6	特別損失		0	0
	当年度純利益 (又は純損失)			△ 134,944
	前年度繰越欠損金			△ 152,829
	当年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)			△ 287,773

令和7年度笠間市立病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

<u>資 産 の 部</u>			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 建 物	1,219,324	
	減価償却累計額	<u>△ 387,880</u>	831,444
	ロ 構 築 物	67,867	
	減価償却累計額	<u>△ 48,864</u>	19,003
	ハ 器械備品	301,467	
	減価償却累計額	<u>△ 198,366</u>	103,101
	ニ 車 輦	11,836	
	減価償却累計額	<u>△ 9,385</u>	2,451
	有形固定資産合計		955,999
	(2) 無形固定資産		
	イ ソフトウェア		<u>2,127</u>
	無形固定資産合計		2,127
	(2) 投資その他資産		
	イ 投資その他資産		<u>45</u>
	投資その他資産		45
	固定資産合計		958,171
2	流動資産		
	(1) 現金預金		116,009
	(2) 未収金	212,097	
	貸倒引当金	<u>△ 10</u>	212,087
	(3) 貯蔵品		<u>11,160</u>
	流動資産合計		339,256
	資産合計		<u>1,297,427</u>

(単位 千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	804,045		
	企業債合計		804,045	
	固定負債合計			804,045
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,101		
	企業債合計		49,101	
	(2) 未払金		49,744	
	(3) 賞与引当金		25,631	
	(4) 法定福利費引当金		5,007	
	(5) その他の流動負債		681	
	流動負債合計			<u>130,164</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		152,429	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 75,305</u>	
	繰延収益合計			<u>77,124</u>
	負債合計			<u>1,011,333</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		573,867	
	資本金合計			573,867
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>287,773</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 287,773</u>	
	剰余金合計			<u>△ 287,773</u>
	資本合計			<u>286,094</u>
	負債資本合計			<u><u>1,297,427</u></u>

令和8年度笠間市立病院事業会計予算に関する明細書

## (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考	
1. 病院事業収益			946,085	911,310	34,775				
	1. 医業収益		865,984	833,135	32,849				
		1. 入院収益	342,924	326,919	16,005	1. 入院収益	342,924	1日平均入院患者数27人 342,924	
		2. 外来収益	311,735	310,071	1,664	1. 外来収益	311,735	1日平均外来患者数101人 311,735	
		3. その他の医業 収益	211,325	196,145	15,180	1. 室料差額収益	13,500	室料差額収益	13,500
						2. 公衆衛生活動収益	49,897	公衆衛生活動収益	49,897
						3. 訪問看護収益	47,462	訪問看護収益	47,462
						4. 訪問リハビリ収益	19,370	訪問リハビリ収益	19,370
						5. 居宅介護支援収益	6,120	ケアプランセンター収益	6,120
	6. その他の医業収益					74,976	保健衛生事務負担金 認知症初期集中支援事業負担金 在宅医療実施負担金 休日・夜間診療負担金 休日・夜間診療支援補助金(国保) 人事交流事業県支出金 文書料、介護意見書等	9,014 160 20,000 27,253 3,000 9,549 6,000	
	2. 医業外収益		80,098	78,172	1,926				
		1. 他会計負担金	31,115	30,402	713	1. 他会計負担金	31,115	企業債利子負担金 プレコンセプションケア事業負担金 病児保育運営負担金 地域医療センターかさま施設管理 負担金	890 80 16,077 14,068
								2. 他会計補助金	39,428

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
								児童手当補助金 4,320 病院改革推進補助金 110 研究研修費補助金 619
		3. 患者外給食収益	1,920	1,560	360	1. 患者外給食収益	1,920	患者外給食収益 1,920
		4. 長期前受金戻入	6,012	6,659	△647	1. 国庫補助金戻入	2,148	国庫補助金戻入 2,148
						2. 県補助金戻入	2,077	県補助金戻入 2,077
						3. 他会計補助金戻入	1,787	他会計補助金戻入 1,787
		5. その他の医業外収益	1,623	1,200	423	1. その他の医業外収益	1,623	診察券、自動販売機設置料、病児保育利用料等 1,623
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他の特別利益	1	1	0	1. その他の特別利益	1	その他の特別利益 1

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 病院事業費用			1,073,003	1,055,523	17,480			
	1. 医業費用		1,011,680	992,267	19,413			
		1. 給与費	626,829	604,992	21,837	1. 給料	179,252	職員給料 179,252
						2. 手当	173,707	期末手当 41,970 勤勉手当 36,455 地域手当 7,520 扶養手当 5,688 通勤手当 3,199 住居手当 1,558 特殊勤務手当 23,329 管理職手当 3,192 時間外勤務手当 10,728 休日勤務手当 5,145 宿日直手当 3,990 夜間勤務手当 2,414 児童手当 4,320 退職手当組合負担金 24,199
						3. 報酬	163,555	医師看護師等報酬 135,337 宿直代行医師報酬 5,500 休日・夜間診療従事者報酬 22,718
						4. 法定福利費	78,942	共済組合負担金 64,064 公務災害補償基金負担金 898 社会保険料 12,011 雇用保険料 1,969
						5. 賞与引当金繰入額	26,179	賞与引当金繰入額 26,179

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						6. 法定福利費引当金繰入額	5,194	法定福利費引当金繰入額 5,194
		2. 材料費	144,056	155,791	△11,735	1. 薬品費	114,840	薬品費 114,840
						2. 診療材料費	18,982	診療材料費 18,982
						3. 給食材料費	8,673	給食材料費 8,673
						4. 医療消耗備品費	1,561	医療消耗備品費 1,561
		3. 経費	162,575	150,483	12,092	1. 旅費	945	普通旅費 130 費用弁償 815
						2. 職員被服費	38	職員被服費 38
						3. 消耗品費	3,486	消耗品費 3,486
						4. 消耗備品費	100	消耗備品費 100
						5. 光熱水費	12,120	光熱水費 12,120
						6. 燃料費	720	公用車燃料費等 720
						7. 食糧費	150	食糧費 150
						8. 印刷製本費	200	印刷製本費 200
						9. 修繕費	2,100	医療機器、施設修繕費 2,100
						10. 保険料	917	病院賠償責任保険料 681 訪問看護賠償責任保険料 14 建物火災共済 71 自動車損害保険料 151
						11. 賃借料	16,627	医療機器リース料 11,899 コンピューターリース料 1,014 被服・寝具等リース料 2,998 清掃用品等リース料 101 放送受信料他 615

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
						12. 通信運搬費	4,200	郵送料、電話回線使用料 4,200
						13. 委託料	110,576	臨床検査委託料 13,186 給食業務委託料 18,480 医事業務委託料 18,726 敷地内草刈等業務委託料 178 X線読影業務委託料 5,050 医療廃棄物運搬処理委託料 1,026 医療機器保守点検委託料 14,469 地域医療センターかさま総合管理委託料 17,426 医療情報システム等保守委託料 6,499 プレコンセプションケア検査委託料 91 オンライン診療委託料 7,540 保守点検等委託料 7,905
						14. 負担金	7,600	人事交流事業県負担金 7,600
						15. 諸会費	651	茨城県医師会費 90 笠間市医師会費 90 全国訪問看護事業協会費 20 茨城県訪問看護ステーション協議会費 20 茨城県自治体病院開設者協議会費 68 全国自治体病院協議会費 55 全国自治体病院協議会茨城県支部会費 12

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節	金 額	備 考
								全国国民健康保険診療施設協議 会費 193
								茨城県国民健康保険診療施設協 議会費 100
								笠間市防火管理者協会費 3
						16. 雑費	2,144	白衣クリーニング手数料 1,452 クレジットカード取扱手数料 268 各種申請手数料等 424
						17. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
		4. 減価償却費	76,980	79,537	△2,557	1. 建物減価償却費	46,650	建物減価償却費 46,650
						2. 構築物減価償却費	6,108	構築物減価償却費 6,108
						3. 器械備品減価償却 費	22,837	器械備品減価償却費 22,837
						4. 車両減価償却費	959	車両減価償却費 959
						5. 無形固定資産減価 償却費	426	無形固定資産減価償却費 426
		5. 資産減耗費	2	200	△198	1. たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
						2. 固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
		6. 研究研修費	1,238	1,264	△26	1. 研究図書費	96	研究図書費 96
						2. 研究旅費	438	研究旅費 438
						3. 研究負担金	700	研究負担金 700
						4. 研究雑費	4	研究雑費 4
	2. 医業外費用		58,319	60,252	△1,933			
		1. 支払利息	1,780	1,841	△61	1. 支払利息	1,780	企業債利子 1,780
		2. 患者外給食材料 費	1,920	1,560	360	1. 患者外給食材料費	1,920	患者外給食材料費 1,920

(単位：千円)

款	項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0	1. 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
		4. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
		5. 給与費	13,908	16,042	△2,134	1. 手当	3,396	病児保育看護師保育士等期末手当 1,844 病児保育看護師保育士等勤勉手当 1,552
						2. 報酬	8,587	病児保育看護師保育士等報酬 8,587
						3. 法定福利費	1,925	共済組合負担金、社会保険料 1,925
		6. その他の医業外費用	35,661	35,759	△98	1. 病児保育運営費	2,330	病児保育運営費 2,330
						2. 行政施設管理費	14,068	地域医療センターかさま施設管理費 14,068
						3. 旅費	263	費用弁償 263
						4. その他の医業外費用	19,000	地域医療研修推進業務負担金 19,000
	3. 特別損失		4	4	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2. 臨時損失	1	1	0	1. 臨時損失	1	臨時損失 1
		3. 過年度損益修正損	1	1	0	1. 過年度損益修正損	1	過年度調定還付分 1
		4. その他の特別損失	1	1	0	1. その他の特別損失	1	その他の特別損失 1
	4. 予備費		3,000	3,000	0			
		1. 予備費	3,000	3,000	0			予備費 3,000

## (2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 資本的収入			24,551	32,145	△7,594			
	1. 出資金		24,551	28,145	△3,594			
		1. 出資金	24,551	28,145	△3,594	1. 一般会計出資金	24,551	企業債元金分
	× 企業債		0	4,000	△4,000			廃除科目

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節	金 額	備 考
1. 資本的支出			49,101	56,288	△7,187			
	1. 企業債償還金		49,101	48,270	831			
		1. 企業債償還金	49,101	48,270	831	1. 企業債償還金	49,101	企業債償還元金
	× 建設改良費		0	8,018	△8,018			廃除科目